

農業就業人口（一九五〇～六三年）

の検討

並 木 正 吉

このノートは、旧稿「農業人口の補充率（一九二〇～五九年）」（『本誌』一四卷三号）以降の三カ年にわたる動態的な農業人口の足どりを確認することによって、旧稿を補足し、吟味することを目的としている。

第一、旧稿で指摘した農業人口の補充率は一時的なものでなかったことが、ほぼ確認された。

第二、農業人口の減少経路を大別し、補充退出の差し引きと転職のそれとし、そのそれぞれについて実績を検討することがその後の統計の追加によって可能となった。

第三、西欧の先進諸国の農業人口、農場数の減少の態様が、旧稿当時よりもよほど明らかになった。

▲ノートⅤ 農業就業人口（一九五〇～六三年）の検討

これらの事実にもとづき、このノートでは、まず第一、農業就業人口の動向を確認しようとした。この仕事は、副産物として actual survey と usual survey との比較検討を生んだ。第二には、農業就業人口と農家戸数の減少の結びつきにつき、筆者の年来の主張をあらためて確認することになった。

一、農業人口の減少に関する諸統計

農業就業人口に関する統計には大別して四種類ある。「労働力調査」（簡単には「労調」）、「国勢調査」（「国調」）、「就業構造基本調査」（「就調」）、「農業センサス」である。その他「農家経済調査」も補充的意味では利用できる。

この四種類の統計は、調査の設計が異なるので、その結果が異なることは当然であるが、最近におけるくいちがいは、無視し難い点が生じた。前二者の調査方法は「特定時点の状態」 actual status を、後二者は「ふだんの状態」 usual status を調査している。第1表に明示されるように、actual survey の「労働力調査」と「国勢調査」は、年に四〇万人ていどの農業就業人口の減少を示し、usual survey の「就業構造基本調査」と「農業センサス」では、八〇万人と二倍の減少を示しているのである。もっともこの差は、最近の二三年において生じており、その前の時期、昭和二十五年から三十年頃まで（ないし

第1表 各種統計による農業就業人口の減少状況
(単位:万人)

種 類	労働力調査	国勢調査	就業構造 基本調査	農 業 センサス
調査日	(各月の 年平均)	10月1日	7月1日	2月1日
年次				
昭和25年	(1777)	1,618	-	1,687
26	(1617)	-	-	-
27	(1637)	-	-	-
28	1,607	-	-	-
29	1,567	-	-	-
30	1,604	1,489	-	-
31	1,561	-	1,568	-
32	1,521	-	-	-
33	1,471	-	-	-
34	1,407	-	1,450	-
35	1,391	1,322	-	1,454
36	1,353	-	-	-
37	1,311	-	1,203	1,304
年平均の減少				
全 期	33 ¹⁾	29	61	32
25～35年	-	29	-	23
30～35年	43	33	-	-
31～34年	51	-	39	-
34～37年	32	-	81	-
35～37年	40	-	-	75

- (1) 労働力調査は『労働力調査改算結果報告』による。ただし、25～27年は改算前のもの。25年は6～12月平均、1～6月は1706万人、調査改正で平均できない。1) この欄のみ、昭和25～27年を除く。林業をふくむ。
- (2) 調査日は、労働力調査は毎月、国勢調査は10月1日、「就調」は7月1日、農業センサスは2月1日、37年の分は36年12月1日。

統計結果はともに正しいとみるのである。しかし、この答えは、農業就業人口の絶対値の差について妥当しても、その時系列の差については妥当しないとみるべきであろう。

他は、どれか一方の調査が、より正確に、最近の推移を示していることである。

ことの性質上、最後まで不可知な部分が残るが、筆者は、「労働力調査」「国勢調査」系列の調査結果がより正確であり、「就調」系列の調査は多分に調査者、申告者の主観的判断に左右されたところがあったと判断したい。

第三表は、「就調」の昭和三十七年結果から、農業就業人口の減少を算出したものである。その方法として、前年度の調査結果との比較をとらず、離職者、新規就職者、転職者から算出した。すでに旧稿で明らかにしておいたように、農業就業人口の減少経路には二つある。一つは退出人口と補充人口との差であり、他は転職によるものである。

「就調」の離職者は、就業人口から非労働力人口となったもの、つまり死亡を除く退出人口であり、新規就職者は非労働力人口から就業人口となったもの（学校を卒業したことを理由と

なぜこのようないちがいが生じたのであろうか？ 農業就業人口の減少率としては、どちらが妥当であろうか？

一つの答えは、調査方法の差そのものに求めることである。

第2表 「就調」による農業就業人口の減少計算
—昭和37年7月1日調査—

(単位:万人)

新規 就職者	離職者	死 亡	転 職 者	
			農業から	農業へ
14 (11) ¹⁾	33 (22) ²⁾	14	10	6
補充人口	退出口		転出者	転入者
+14万人	-47万人		-10万人	+6万人
差し引き			-37万人	

- (1) 死亡は厚生省人口動態統計による。昭和34・35年とも14万人であった。
 (2) ¹⁾ 新規就職者のうち学校を卒業したことを理由とするもの。
 ²⁾ 離職者のうち、病氣、老令、定年を理由とするもの。参考までに。
 (3) 林業をふくむ、ただし無視してよい。
 (4) 過去1か年の実績。

するものをふくむ)、つまり補充人口であり、転職者は、転職(移動)による転出者と転入者を示している。不足する統計としては死亡のみである。それは厚生省人口動態統計によつて補つてある。これによると、退出口は死亡一四万人、非労働力人口となったもの三三万人、計四七万人。補充人口は一四万人、そのうち一一人は、新らしく学校を卒業したことを理由とするものであった(巻末附表2)。退出口と補充人口の差し引きによる減少は三三万人となっている。

転出経路によるものは、転出一〇万人、転入六万人で、差し

▲ノット▼ 農業就業人口(一九五〇・六三年)の検討

引き四万人の減少となっている(巻末附表2)。それゆえ、この二つの経路による農林業就業人口の減少は三七万人となる。同じ「就業構造基本調査」からえた統計結果が、喰いちがうことになる。第1表によれば八〇万人を上まわる減少となり、第2表によれば、その半ばにみたないものである。

もちろん第1表は過去三か年の平均であり、第2表は昭和三十七年七月を調査時点とする過去一か年の実績であり、若干の喰いちがいは当然である。しかし、ここに示されたちがいは大きくすぎる。それだけでなく、第2表の退出口四七万人は、統計操作の面で過大となっている可能性が大きい。もしそうとすればその分だけ、農業就業人口の減少を過大に見つめたことになる。第1表との差はもっと大きいことになる。

統計操作の面というのは、離職者と死亡者のある部分が重複計算される可能性である。離職者三三万人のうち二二万人が病氣、老令、定年によるものであること、調査の期間がちがうことがその理由となる。

第2表の転職関係の数字は、反対の意味で問題がある。値が少なすぎるのである。とくに転出者についてそうである。これは、農林省「農林漁家就業動向調査」の結果を考慮してのことであるが、それは第3表に示されるごとく、昭和三十三年の一一人から三十六年の二二万人へ漸増しており、「就調」の四

第3表 農業従事者の転職状況

（昭和33～37年）（単位：千人）

	農業から 他産業へ	他産業から 農業へ	差し引き の減少
昭和33年	194	89	105
34	239	117	122
35	257	96	160
36	301	85	216
36	(296)	(89)	(206)
37	(282)	(101)	(181)

資料：農林省『農林漁家就業動向調査』

(1) カッコの数字は1～12月，その他は4～3月。

が、過去において実現しえた最大の減少数値となろう。それは、昭和三十六年という入企業さえも中途採用という形で人員の補充を行なった年の転出超過と、このような年としては過大な退出口の両方を用いた値である。

また、死亡と離職者に重複計算が生じうると仮定し、退出口として、離職者のみ（三三万人）を採用し、転出超過として、「農林漁家就業動向調査」の三十三年（一一万人）を採用すれば、第一経路による減少は（退出三三万人、補充一四万人）一九九万人、第二経路による減少は一一万人で、あわせて三〇万人

となる。これを減少の少ない年と考えることが出来よう。要約すれば、減少経路別の推計では、農業就業人口は、最近の数ヶ年について、三〇～五五万人（年平均）のはばで生じていたことになる。

第4表 新規学卒者で農業についてしたもの

（単位：千人）

	計	うち男	参考（就調）	
			計	うち男
昭和28年3月	287	163	-	-
29	234	136	-	-
30	264	149	-	-
31	252	145	224	118
32	220	128	-	-
33	186	109	-	-
34	167	100	163	92
35	127	78	-	-
36	76	48	-	-
37	81	50	105	59

資料：文部省『学校基本調査』

(1) 参考は「就調」による数字。農業人口への新規就職者で、学校を卒業したことを理由とするもの。

第4表は、参考までに文部省「学校基本調査」による農業の補充人口、具体的には、中・高・大学卒で農業に「就職」したものの推移を示している。昭和三十六年以降、一〇万人を下まわるにいたった。参考までに、「就調」による「学校を卒業し

た」を理由とする数字をかかげているが、文部省統計と大きなくいちがいはないといえよう。

以上の吟味から、二つの判断をみちびきだしたい。第一は、最近十ヵ年ないし数年間における農業就業人口の減少率である。年に四〇万人前後、年率にして三%前後がその答である。旧稿において、農林漁業基本問題調査会による農業就業人口の減少見込みをかかげたが、参考までに実績と対比すれば次の如くである。

	調査会	実績	実績
	(就調)	(混合方式)	
(1) 補充人口	一九万人	一四万人	上
(2) 退出口	三七万人	四七万人	同上
(死)	(一三万人)	(一四万人)	
(非労働力人口)	(二四万人)	(三三万人)	
(3) 移動による減少	九万人	四万人	二二万人
(4) 減少	二七万人	三七万人	五五万人

ここで実績(「混合方式」としたのは、補充・退出口は「就調」、移動による減少は「農林漁業就業動向調査」を採用した場合である。この実績との対比でいえば、調査会の見込みは、補充、退出、移動のすべてについて過少であったことになるが、このうち、退出(ここでは死亡を除く)については、実績その

ものに問題ありとすれば、くいちがいの中心は、補充と移動にあることになろう。調査会の補充人口は、学卒のみで、実績のそれはそれ以外の非労働力人口からの補充をふくむから、くいちがいは、見せかけ以上であった。

第二は、調査方法に関する判断である。すでにのべたように、「労働力調査」「国調」は actual status「就調」と「農業センサス」は rural status であつた。農業という季節的変化の大きい産業では「ふだんの状況」を調査した後者が適當であることはいうまでもない。しかし、正確さについては、むしろ前者、「特定時点の状況」を調査した方がすぐれている。「ふだん農業をやっている」という状況は、調査者や申告者の主観によつてかなり差がある。そのていどは、「特定の時点」における状況、具体的には、「過去一週間のうちで、一時間でも農業をやったことがあるかどうか」を調査し、申告する場合よりも甚だしいといえよう。これは、従来、理論的にもいわれたことであつたが、わが国の実績もそのことを実証したと判断される。

もちろん、actual status の調査を、農業人口について利用する場合、偶発的な変動を除去する配慮を欠いてはならない。例えば、昭和三十年は前年よりも三七万人の増加を記録し、昭和三十三年は、同じ不況の翌年でありながら五〇万人の減少を

示していることは、常識的にいって両立しえないことであろうし、また異常なほどの高度成長が達成され、大会社の中途採用が盛んであった昭和三十五年の減少が一六万人にとどまっていることも実際的でない。また、巻末附表第一表（その2）に示されるような、前年同月に比し一〇〇万人を上まわる減少についても、十分、慎重でなければならぬ。

注（1）「就調」の集計方法は、昭和三十七年に改正された。そのために生じた、農業就業人口の減少は、目下総理府統計局において検討中であるが、約五〇万人とみられている。そのことを考慮しても、三十四～三十七年間の減少は約二〇〇万人であって、年間の減少は七〇万人弱に達する。

（2）例えば、年間四ヵ月を農業で、三ヵ月を工場で働らいていた者が、農業では三ヵ月、その同じ工場では七ヶ月働らくことになったとする。かれは農業就業人口から製造業人口に変化したわけである。かれは、「農林漁家就業動向調査」の転職者に計上されるであろうか？ 調査の建前からは転職者となるはずであるが、調査当局がこのような事例に特に注意を喚起したのは、昭和三十八年度からである。その意味では、かかる転職者は過少に計上されたといえよう。その限りで、第2表の減少も過少となるはずである。

（3）昭和三十五年の二〇～二四才の農業就業人口は、一七万人であった（国勢調査）。昭和三十五年に二〇～二四才の農業就業人口となるべき新規農業人口を学校基本調査から求めると、昭和二十六～三十年の中卒者中の農業一年生、昭和二十九～三十三年の高卒者中のそれとなるが、その値はそれぞれ一三九万人と二六六万人、計一六五万人である。前述の一七万人との差四八万人は一応この間の転職超過数と見なされる。この値は第3表と対比して検討されてよい。

（4）梅村又次氏は、これまで、この点で慎重かつ適切な配慮を怠っていない。同氏「賃金、雇用、農業」（昭和三十六年）第七章など。なお、このノートでは、「就調」と「国調」を一括して考察しているが、力点は「就調」と「就調」の対比にある。「就調」と「国調」とのくいちがいついては、梅村氏の検討がある。氏は、ここで、系列の時間的比較にとっては、「就調」が優れたデータたりうることを想定している。卓見であったといえよう（一五七頁）。

二、将来の見込みと農家戸数

上述の判断が正しいとすれば、学卒新規労働力による農業人口の補充は、現在、年間一〇万人を下まわり、農業就業人口からの転職者は一〇万人ないし二〇万人に達していた。今後、

第5表 雇用需要増加（年平均）の推計

	需要増加	(うち30人以上 上事業所)	参考 雇用増 加の実績
31～35年	112万人	(71)万人	113万人
36～37年	154	(97)	121
38～40年	130	(80)	?

資料：『昭和37年労働経済の分析』より引用。

(1) 需要増加は産業連関分析によりつぎの方法で計算した。

(イ) 計算式：雇用の需要増加分＝逆行列係数×最終需要の増加分×限界雇用係数

(ロ) 逆行列係数は通産省試算35年産業連関表による。

(ハ) 最終需要の増加分推計においては、31～35年と36～37年は、30年と35年の通産省推定実績と政府の37年度の経済実績見通しを用い、38～40年のうち、38年は政府の経済見通し、39、40年は倍増計画の最終需要項目別の年平均増加率を用いた。

なお、36～37年、38～40年における各最終需要項目の産業別配分は、原則として31～35年間の実績を基礎とする弾性値方式（最終需要項目の総額の伸びに対する個別産業への最終需要の伸びの比率）によった。

(ニ) 限界雇用係数は31～34年の雇用増加分を生産増加分で除して求め、同じ数値を各期間について適用した。

(2) 雇用増加実績は31～35年、36～37年について、それぞれ国勢調査、労働力調査による。

これに對し供給の方は、その大宗である被雇用者希望の新規労働卒者が年平均一五〇万人でいと戦後最高になるが、この新規労働力から供給されるもののうち約七〇万人は交替補充分として吸収される。純粋に雇用増大に寄与する純供給増加分は八〇万人でいどとなる。雇用需要の純増加分と純供給増加分の差は、より一層の生産性の向上か、業主、家族従業者の雇用者への転職によってみたされねばならない。学卒新規労働力による農業人口の補充分、いいかえれば「農

いて将来の雇用需要の見込み作業を試みており、この試算は、一応の参考となる。

第5表がそれである。最終需要の増加分は経済成長率を七・二％とし、限界雇用係数（雇用増加分を生産増加分で除して求めたもの）は昭和三十一年と四年のそれを採用し、逆行列係数は通産省試算三十五年産業連関表を用いたものである。これによれば、昭和三十八～四十年の雇用需要の純増加分が年平均一三〇万人となり、かりに技術変化にともなう原材料使用量の節約などを考慮しても一五万人でいどの需要増加は維持されるものと見込まれている。

このような傾向がつづくであろうか？ かりにつづくとして、それは農家戸数の減少をもたらすであろうか？ この二点をここでとりあげてみたい。

第一、農業就業人口の動きについて、決定的に重要な問題は、わが国の全体としての労働力の需給見込みである。それゆえ、この問題は水かけ論におわる危険を多分にもっている。しかし、『昭和三十七年労働経済の分析』（労働省）は、産業連関表を用

業「一年生」は、今後もしきつづき一〇万人を下まわるであろう。新規卒業者からの就職者が減少する昭和四十二、三年以降は、さらに著しい減少を経験する見込みがつよい。また、農業からの転職者も、これまでの規模を維持する公算が強い。もっとも、農業「一年生」が年間一〇万人を下まわることは、それだけ転職者の給源を少なくすることであり、転職者が減少することにもなる。「農林漁家就業動向調査」によれば、農業従事者からの転職は、主として三四才未満層に生じていた。三四才未満の農業人口が減少すれば、それだけ転職予備軍は減少するはずである。このことは充分考慮しなければならぬ。しかし、労働力需給のバランスは、今後も引きつづき緊張し、四十二、三年以降さらにその度を強めるとすれば、転職予備軍は、より上層の年齢層にまでその範囲を増大することになる。

第二、農家戸数の減少、とくに農業就業人口のそれと乖離しないていどの減少が生じうるであろうか？ この点については、筆者は、それが世代交替をふくむ長期的過程であり、かかるものとしては、可能であるとする年来の主張をいぜんとして正しいと考えている。のみならず、西欧やアメリカの農場数の減少が、以前、筆者が想定していた以上に、この世代交替を主要な鍵としているらしいことがわかるにつれ、ますますこの確信を強くしている。

すっかりした統計表によってそのことを示す準備はまだない。しかし、一九六〇年のILOの農民離村に関する比較研究⁽¹⁾をはじめ、農業就業人口の足どりを検討すればするほどその感を深くする。農業就業人口の減少（絶対値）は、一般に考えられているよりもおそく、二〇世紀に入ってから生じているが、まず農業労働者（日本では年雇）が移動し、ついで家族従事者（おそらく次三男的な従事者）⁽²⁾、そして農業経営者に及んでいる。一般に農業経営者の移動率は極めて低く、それが農場数を減少さすに至るのは、多くの国において第二次大戦以降である。この傾向の例外をなすのは、イギリス、フランス、スウェーデン、そしてアメリカであり、農者経営者が他の農業従事者なみの移動率を示すのは、アメリカとカナダである。

このアメリカにおいて、農家人口（farm population）の移動率を年令別にみると二〇才未満と高年令者とくに六五才以上において高い。既婚・未婚者別にみると、八割が既婚者となっている。既婚者の移動者が多数を占める点は、單身者のそれが多い日本に対し、労働力のモビリティがアメリカにおいて格段に高いことの反映とみられ、筆者は、これまでこれを壮年層の準家離村、壮年の経営者の移動を示すものと受けとってきた。しかし、年令別の流出率における高年令者層の高さは、後継者なき老令の農業経営主の隠退が、農場数減少の主流であることを

第6表 年令別農業就業人口（男子）の国際比較

国 別	アメリカ	イギリス	西ドイツ	スウェーデン	日 本
調査年次	(1950. 4. 1)	(1951. 4. 8)	(1950 9 13)	(1948. 12. 31)	(1955. 10. 1)
年令					
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
14 才	0.8	2.0	1.4	0.2	0.5
15~19才	9.1	8.5	12.6	9.4	9.1
20~24才	9.1	9.8	12.2	9.9	12.3
25~34才	18.2	18.7	13.0	18.5	20.8
35~44才	19.4	21.4	17.0	19.9	15.5
45~54才	17.1	18.6	21.0	18.2	16.8
55~64才	14.4	12.7	13.5	14.4	15.1
65~	9.7	7.1	9.3	9.4	9.6
不 明	2.1	1.3	-	-	0.3
農業就業人口の 男の比率	91.6	89.4	45.3	93.9	50.2

資料：United Nations ; *Demographic Yearbook*, 1956.

示すものであらう。

また、前述のILOの報告書は、フランスの農業就業人口の老令化を指摘しつつ、この年令構成から判断して、十数年後には、転職者がいないとしても、農業就業人口は、現在以上に減少するであろうこと、そして、この見込みは他の諸国についても妥当すると指摘している。これは、いいかえれば、後継者なき老令の農場経営者の退出と農場数の減少の必然性を指摘しているのである。

参考までに先進諸国の農業就業人口の年令構成を第6表によって示しておく。男子のみをえらんだのは、各国によって性別比率が異なり、かつ年令構成は性別に異なるからである。三四才未満の年令層は日本が一番多い。西独と日本は性別構成をふくめて似ている。他の諸国は、この年令層が日本以上に少ない。これは、出生率の低下がより早く進行したことにもよるが、それ以上に、労働力の流出が、若年令者を主役として生じたためである。この表は、その意味で、農場数の減少が世代交替を契機として生じることを示しているわけである。

このような西欧諸国からの類推は、日本には兼業農家とくに第二種兼業が多いという事実によって修正を受けざるをえない。そのことは筆者もとめる。だが、この修正は、論理的にいって、二つの方向において可能である。第一は世代交替を契機と

して生じうべき西欧の農場減少が、日本では第二種兼業農家として停滞する方向である。これは、これまでの通説と考えてよい。

第二は、次に、第二種兼業農家を脱農予備軍とみ、その意味では、世代交替なしに農家戸数の減少が生じうるとする考えである。西欧の脱農過程の主流がもし、後継者なき老令の経営主とすれば、それとの対比においてこの第二の方向も、今後注目すべきであろう。

注(一) ILO: Why Labour Leaves the Land, a Comparative Study of the Movement of Labour out of Agriculture, 1960, p. vii. 第二章～第四章の経済的先進国に関する叙述。

(2) Committee for Economic Development: An Adaptive Program for Agriculture, A Statement on National Policy by the Research and Policy Committee, 1962.

この提案は、五十年間に農業就業人口を五五〇万人から三五〇万人に削減することを内容としているが、この成否の重要な鍵を四四%をしめる二〇才未満の農家人口の動向に求めている(同提案三四頁)。この事実には注目値する。

(3) E.O. Heady and others, Agricultural Adjustment Problem in a Growing Economy, 1958.

録のG・ジョンソン氏の論文。

(4) D. G. Johnson: Policies to Improve the Labor Transfer Process, *The American Economic Review* Vol. 50, No. 2, May 1960. G・ジョンソン教授は、既婚者の農非農間の移動がかつて自分で想定していたよりもはるかに高いことを認めようとしている。

(5) わが国の農家戸数の減少が、世代交替を契機とするものと、多就業形態のものに大別されたことは、これまで筆者がしばしばのべたところである。この多就業形態の離農は昭和三十五年以降ふえはじめたとみられる。これは戦前において小作貧農に主としてみられた形である。戦後、その範圍をふやす可能性についても注目に値する。本文、第二の方向は、筆者としては、新しい想定である。

(6) 旧稿においても、農家戸数の減少率と就業人口の減少率とが、ひきつづき乖離しつつけることは矛盾することであることを主張している。その主張そのものはいぜん正しいと考えているが、その手がかりとして、農林漁業基本問題調査会の見込み作業から筆者が推計した昭和四十五年の年令別農業就業人口を用いたことは早計であった。筆者は当時、死亡、非労働力人口現象を五才以上に生じると仮定しているが、非労働力人口化が主として女性に生じていること、女性の非労働

働力化がより早期に生じることからみて、この假定は誤りであった。昭和四十五年頃までの期間は、就業人口の老令化がさらに進行するであろうし、年率三％程度の農業就業人口の減少率と一％以内の戸数のそれとが両立することも可能であろう。減少率の乖離の調整は、おそらくその後において日程にのぼるであろう。

なお、近い機会に労働市場の構造を明らかにしたうえで西欧諸国の農民離村と対比しながら、わが国のそれを検討したいと考えている。その際、西欧諸国の農業就業人口が、多くの場合、第一次大戦後において減少（絶対的）し、その後工業の技術革新の進んだ時期において、減少率を高めていること、農場数の減少が就業人口のそれよりも一〇～二〇年おくらせて生じていること、わが国のエンゲル係数が所得水準の割に低いことが、国際比較で確認されていることなどに注意したいと考えている。C・タラーク『経済進歩の諸条件』の初版第七章第一次産業の生産力には、日本人が、適正な食事（具体的にはイギリスなみの）をするのに必要な農業労働力は、総労働力人口の一・四倍にあたるという計算がある。これは、国民所得の割には、日本の農業就業人口比率が低くてすむこと、いいかえれば、就業構成におけるエンゲル係数は、日本の場合、国際的に低くなりうることを意味する。この点は従来、無

▲ノット▼ 農業就業人口（一九五〇～六三年）の検討

第1表 農林業就業人口の推移

(その1)		(単位:万人)		
	総数	男	女	
昭和28年	1,607	792	814	
29	1,567 Δ40	772 Δ20	795 Δ19	
30	1,604 37	781 9	823 28	
31	1,561 Δ43	764 Δ17	797 Δ26	
32	1,521 Δ40	736 Δ28	785 Δ12	
33	1,471 Δ50	707 Δ29	764 Δ21	
34	1,407 Δ64	665 Δ42	742 Δ22	
35	1,391 Δ16	658 Δ7	733 Δ9	
36	1,353 Δ38	635 Δ23	718 Δ15	
37	1,311 Δ42	615 Δ20	696 Δ22	

△印 前年比減少

資料:『労働力調査改算結果報告』(昭和38.3)。ただし36, 37年は、『労働力調査報告』による。

附表 (1) 3表

一〇) 視または軽視されていたように思われる。(一九六三)

(その3)

(単位:千人)

	総 数	男	女
昭和25年	16,132 (100)	7,619 (100)	8,313 (100)
昭和30年	14,890 (92)	7,092 (91)	7,798 (94)
昭和35年	13,216 (82)	6,057 (78)	7,159 (86)

資料:国勢調査

(1) 林業を除く。

(その4)

(単位:千人)

	総 数	男	女
昭和31年	15,681 (11,615)	7,548 (7,264)	8,133 (4,351)
昭和34年	14,501 (11,316)	7,199 (6,992)	7,302 (4,324)
昭和37年	12,031 (9,478)	5,792 (5,601)	6,239 (3,877)
昭和31年	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
昭和34年	92.5 (97.5)	95.8 (96.3)	90.0 (99.5)
昭和37年	77.0 (81.5)	77.0 (77.3)	76.7 (89.0)

資料:『就業構造基本調査』

(1) 実数の()は、仕事が主な職業者

(2) 林業を除く。

(その2)

(単位:万人)

	計	男	女
昭和36年10月	1,502	681	821
11	1,351	610	740
12	1,146	544	603
37年 1月	1,027	511	516
2	1,058	523	535
3	1,184	577	607
4	1,331	624	707
5	1,465	670	796
6	1,487	679	808
7	1,422	652	771
8	1,398	650	748
9	1,424	657	768
10	1,464	670	794
11	1,317	614	703
12	1,157	554	603
38年 1月	933	474	459
2	1,026	511	515
3	1,175	568	606
4	1,313	613	700
5	1,422	649	773
6	1,381	630	752
7	1,316	592	724
8	1,295	590	705
9	1,323	608	715

AノットV 農業就業人口(一九五〇と六三年)の検討

一八八

資料:『労働力調査報告』

(その5)

16才以上農家人口の就業状況

	1960. 2. 1 (a)	1961. 12. 1 (b)	(b) / (a)
男	千人 %	千人 %	%
農事者 { 農業専従と農業が主	5,995 (55.9)	5,259 (51.3)	87.7
従業者 { 兼業が主計	2,513 (23.4)	2,732 (26.7)	108.7
兼業専従	8,509 (79.3)	7,991 (78.0)	93.9
兼業専従	1,184 (11.0)	1,245 (12.2)	105.2
兼無	1,043 (9.7)	1,003 (9.8)	96.2
合 計	10,736 (100.0)	10,239 (100.0)	95.4
女	千人 %	千人 %	%
農事者 { 農業専従と農業が主	8,546 (72.7)	7,784 (68.7)	91.1
従業者 { 兼業が主計	601 (5.1)	814 (7.2)	135.4
兼業専従	9,147 (77.8)	8,598 (75.9)	93.9
兼業専従	622 (5.3)	750 (6.6)	120.6
兼無	1,981 (16.9)	1,987 (17.5)	100.3
合 計	11,750 (100.0)	11,335 (100.0)	96.5
総 数	22,486	21,574	95.9

資料：1960年は、「世界農業林業センサス」61年は「農業調査」。

(1) 林業を除く。

第2表 新規就職者(補充人口)の推移

(単位:千人)

	昭和31年	34 年	37 年
計	285	204	141
失業していた	9	8	3
学校を卒業した	224	163	105
生活困難になった	13	6	4
余暇が出来た	10	8	27
学費・小づかいが 得たいなど	26	18	
男 小 計	145	108	70
失業していた	6	5	2
学校を卒業した	118	92	59
生活困難になった	5	2	1
余暇が出来た	3	3	9
学費・小づかいが 得たいなど	12	5	
女 小 計	140	96	70
失業していた	2	3	2
学校を卒業した	106	71	46
生活困難になった	9	4	3
余暇が出来た	8	5	21
学費・小づかいが 得たいなど	14	12	

資料：『就業構造基本調査』

(1) 37年は理由の欄を改め、

1)「生活困難ではないが、もっと家計収入をふやしたいから」をつけ加え、2)34年まで「学費・小づかいなどを得たい」欄にふくめていた「その他」を「余暇が出来た」に入れ、3)「休業者」を附加した。

第3表 離職者（非労働人口になったもの）の推移

（単位：千人）

	昭和31年	34年	37年
計	380	415	330
人員整理、会社倒産	2	1	16
仕事が一時的に不安定	6	6	5
収入が少ない	3	5	5
生活が楽になった	-	5	4
病気・老令・定年	295	299	216
個人的、家庭的事情	71	90	84
男 小 計	110	118	90
人員整理、会社倒産	1	1	4
仕事が一時的に不安定	2	3	1
収入が少ない	1	1	1
生活が楽になった	-	0	1
病気・老令・定年	98	105	77
個人的、家庭的事情	7	8	7
女 小 計	270	296	239
人員整理、会社倒産	1	1	12
仕事が一時的に不安定	4	4	4
収入が少ない	2	4	5
生活が楽になった	-	5	4
病気・老令・定年	198	194	138
個人的、家庭的事情	64	82	77

資料：「就業構造基本調査」

（1）『生活が楽になった』は34年以降、新しく加わった理由。